

自治体名群馬県中之条町

本事業の担当部署名住民福祉課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		乳幼児ふれあい体験事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)		196,000		交付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 196,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		196,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	176,000	0	20,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	176,000	0	20,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	196,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	196,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○ ※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本町においても他の自治体と同様、若い世代が核家族化、地域との関わりの希薄化などにより、結婚・妊娠・出産・子育て、居住、仕事について実体験する機会が減少している。そのため、過年度に引き続き、若い世代が結婚・出産・育児などに対し、具体的なイメージをし、将来不安解消の一助となるよう、乳幼児ふれあい体験を開催する。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 若い世代が結婚・出産・育児などに対し、具体的なイメージをし、将来への不安解消の一助となるよう、乳幼児ふれあい体験を開催する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	乳幼児ふれあい体験事業	町内の高校(1校)を対象に、30～40人ずつ、1回の授業時間を2時限で実施。計5回実施。参加した生徒が、結婚・出産・子育てについて具体的にイメージできるような内容にしていく。				
	2						
	3						
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・若い世代が結婚・出産・育児などに対する将来への不安解消の一助とする。 ・講師を依頼しているNPO法人と連携し、参加した生徒が、結婚・出産・子育てについて具体的にイメージできるような内容にしていく。							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		中之条町に愛着を感じる人の割合		%	75 (R6年)	65 (R6年)	
		合計特殊出生率		%	1.3 (R6年)	1.14 (R5年)	
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)		
		合計特殊出生率			1.14 (R5年)		
		婚姻件数		件	29件 (R5年)		
		婚姻率			2.0 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		番号	項目				
		(アウトプット)					
		①	赤ちゃんとのふれあい体験の参加人数	人	200 (R7年度)	32 (R6年12月時点)	
		②	参加人数達成率	%	100 (R7年度)	20 (R6年12月時点)	
		③					
		④					
		⑤					
		(アウトカム)					
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%			
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%			
		③	結婚、妊娠、出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%			
		④	「妊娠・出産・子育てについて具体的にイメージできるようになった」と回答(満足度)	%	95 (R7年度)	93 (R6年12月時点)	
		⑤	「将来への不安が解消された」と回答	%	90 (R7年度)	57 (R6年12月時点)	
⑥	「子育てに対する理解が高まった、または乳幼児に関心を持つようになった」と回答	%	90 (R7年度)	77 (R6年12月時点)			
⑦							
⑧							

自治体名 群馬県中之条町

本事業の担当部局名 住民福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業（一般コース）				
個別事業名	中之条町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,400,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町においても他の自治体と同様、若い世代が核家族化、地域との関わりの希薄化などにより、結婚・妊娠・出産・子育て、居住、仕事について実体験する機会が減少している。そのため、過年度に引き続き、若い世代が結婚・出産・育児などにに対し、具体的なイメージをし、将来不安解消の一助となるよう、乳幼児ふれあい体験を開催する。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	

年齢要件

国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

7世帯

②継続補助世帯見込

2世帯

上記のうち

ともに29歳以下

3世帯

その他

4世帯

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績（見込）を引用

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

9世帯

～12月(実績)

6世帯

1月～3月(見込)

3世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

3世帯

×

600,000円

=

1,800,000円

(その他)

4世帯

×

300,000円

=

1,200,000円

(継続補助)

400,000円

合計

3,400,000円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届受理時に個別説明・戸籍関係記載台にリーフレット掲示・不動産業者等にリーフレットを配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	中之条町に愛着を感じる人の割合		%	75 (R6年)	65 (R6年)
	合計特殊出生率		%	1.3 (R6年)	1.14 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.14 (R5年)	
	婚姻件数		件	29件 (R5年)	
	婚姻率			2.0 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	75 (R6年12月時点)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	67 (R6年12月時点)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	100 (R6年12月時点)	